

社員に経営赤字の責任を取らせることは許さない！

申14号「2021年度夏季手当等に関する緊急再申し入れ」の満額回答を求める  
横浜地本見解

JR東労組中央本部は本日（2021年6月10日）、申13号「2021年度夏季手当等に関する申し入れ」の第3回交渉を行い、会社より「基準内賃金2.0カ月分とする」と回答を受けた。この回答は、一年以上続くコロナ禍でも、公共交通機関としての使命を果たすべく安全・安定輸送を確保し、黒字化に向けて経営を支えてきた組合員・社員と家族の奮闘に対して報いる回答ではない。したがって、JR東労組中央本部は、最前線で奮闘している職場に思いをはせ、組合員・社員と家族の生活確保とモチベーション維持・向上を求め「基準内賃金の2.4カ月とすること」等の緊急再申し入れを行った。

この間、JR東労組横浜地本は、昨年末から組合員との議論を積み重ねてきた。21春闘では「昇給係数2」という苦渋の妥結となった中でもモチベーションを維持し、人材流出を防ぐ観点からも、夏季手当の要求根拠を明確にして満額回答を強く求めてきた。昨年度から年収が約10%削減された現実、生活レベルも低下している状況の中、組合員・社員と家族の雇用と生活を守り、「安全・健康・ゆとり・働きがい」を基底にして、JR東日本グループ会社全体の「信頼」、そして「魅力ある会社」に高めるためにも職場で奮闘してきた。今年度の4月の収入は、対前年比214.8%の状況であり、ゴールデンウィーク輸送の実績を見れば、昨年同時期よりも増加傾向にあり、通期の業績予想は黒字の見通しである。

しかし、示された回答は、組合員・家族の生活や生活実感よりも経営を優先したものとと言えるものであり、その姿勢は認めることはできない。

職場からは「会社はコストカットというのが危機感が感じられない」「使い切り予算の見直しや超勤削減の努力が感じられない」「削っているのは人件費だけではないか」「私たち働く者だけに負担を強いている」と怒りの声が噴出している。

したがって、会社は努力した社員にしっかりと還元するべきである。赤字・コロナ禍を乗り越え黒字化をめざす今だからこそ、その原動力であるJR東日本グループで働く組合員・社員とその家族を大切にする経営姿勢を修正回答で示すべきである。現在の業績を見れば昨年より下がる理由はない。

横浜地本は、申14号「2021年度夏季手当等についての緊急再申し入れ」を支持し、職場とともに最後までたたかい抜く決意である。

今こそJR東労組へ結集し共にたたかおう。

以上、見解とする。

2021年6月10日  
東日本旅客鉄道労働組合  
横浜地方本部